

2 図書館統計・調査

凡 例

この図書館統計・調査は、埼玉県図書館協会が、埼玉県内の県立、市町村立図書館（室）および図書館類縁機関の協力を得てまとめたものである。

< 数字欄の記号について >

「 0 」実績なし 「 *** 」内訳不明

「 - 」記録なし（統計を取っていない）

なお、平成 30 年度開設施設は、統計の基準日を開設日とする項目がある。

施設・職員

1 施設（平成 31 年 4 月 1 日現在、新館を除く）

(1) 施設の種類

本館：図書館法第 2 条で定められた図書館。

分館：図書館に関する設置条例もしくは施行規則で分館（室）と位置づけられているもの。

その他：公民館図書室、図書館類縁機関等。

(2) 施設の形態

独立：図書館のみ。併設：複合施設等。

(3) 延床面積

図書館施設の専有延床面積。小数点以下切捨。

(4) 現在館の開館年月日

現在使用している施設が図書館として開館した年月日。

(5) 閲覧席数

図書館施設内に常時設置されている閲覧席の数。スツール等移動できるものや臨時的な閲覧席は含まない。

2 職員数（令和元年 5 月 1 日現在）

(1) 常勤

正規職員、正規職員と同じ労働時間勤務している臨時職員。（勤務予定期間が 3 ヶ月以内の職員は除く。）定数に含まれている。

兼任：図書館以外の職務が本務である職員。

(2) 非常勤

上記以外の職員。アルバイト職員が相当。

年間実働時間を 1500 時間を 1 人として換算する。小数点第 2 位以下を四捨五入。

嘱託職員は非常勤に含める。ただし待遇が専任職員と同様である場合には専任職員に含める。

(3) うち司書

図書館法第 5 条に定める資格（司書・司書補）を有する者。

(4) 委託・派遣

委託契約や派遣契約に基づいて図書館に配置され業務を行う者。清掃・設備管理・警備などが主である者は除く。指定管理者の職員はここに含む。

3 運営（指定管理） 類縁機関は調査対象外

：全館を指定管理者に委託 ；一部を指定管理者に委託
：公民館が指定管理者に委託

資料

1 蔵書数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

図書を対象とし、雑誌・新聞を含めない。

(1) 一般図書

下記(2)、(3)以外の図書冊数。

(2) 児童図書

各図書館が児童書として分類している資料数。

(3) 郷土資料

各図書館が郷土資料、行政資料として分類している資料数。

(4) うち自動車図書館

自動車図書館用として所蔵している資料数。

(5) うち開架図書

開架スペースに配置している資料数。

2 年間受入・除籍数（平成 30 年度実績）

図書を対象とし、雑誌・新聞を含めない。児童書の冊数を内数で挙げた。

(1) 受入

受入した図書（購入・寄贈など）の総冊数。

(2) 除籍

破損・亡失・廃棄・その他の理由で除籍した冊数。

3 雑誌・新聞（平成 30 年度実績）

受入した雑誌・新聞のタイトル数。購入タイトル数を内数で挙げた。

4 電子資料（平成 31 年 3 月 31 日現在）

パソコン等で検索・閲覧を目的とする CD-ROM・DVD-ROM 等の電子資料点数。

5 視聴覚資料数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

メディア毎のタイトル数。

6 障害者サービス資料数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

新聞・雑誌を含む。視聴覚資料として提供しているものは含まない。

サービス

1 開館日数（平成 30 年度開館実績日数）

2 来館者数（平成 30 年度実績）

図書館に来館した延べ人数。

3 登録者数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

登録している利用者の総数。

新規登録者のみではない。

うち児童：小学生（12 歳）以下の利用登録者数。

4 貸出冊数（平成 30 年度実績）

図書だけでなく、雑誌の貸出を含む。

(1) 一般書

一般書の貸出冊数。

- (2) 児童書
各図書館が児童書として分類している資料の貸出冊数。
- (3) 自動車図書館
自動車図書館で貸出した資料数。上記(1)、(2)の内数ではない。
- (4) 団体貸出
団体向けに貸出した資料数。上記(1)、(2)の内数ではない。
- 5 視聴覚資料貸出数(平成30年度実績)
メディア毎のタイトル数。
- 6 障害者サービス
- (1) 利用登録者数(平成31年3月31日現在)
登録している利用者の総数。
新規登録者のみではない。
- (2) 対面朗読(平成30年度実績)
延人数:対面朗読を利用した延べ人数。
延時間:延べ利用時間。小数点以下は切り上げ。
- (3) 録音資料・点字資料貸出点数(平成29年度実績)
貸出した障害者サービス用資料のタイトル数。
- (4) 宅配・郵送貸出実施の有無
実施している場合は。
- 7 相互貸借(平成30年度実績)
同一自治体内の資料移動(本館・分館間の移動)は含まない。
- (1) 貸出
他自治体からの申込みを受けて貸出した資料数。
- (2) 借受
他自治体から借り受けた資料数。
- 8 複写
- (1) 複写枚数(平成30年度実績)
複写サービスとして行った複写枚数の総計。
- (2) 複写料金(平成31年4月1日現在)
1枚あたりの複写料金。複写サービスを実施していない場合は空欄。
- 9 予約(平成30年度実績)
受付方法にかかわらず、受付した予約・リクエストの総件数。
- 10 調査相談(平成30年度実績)
受付方法に関わらず、受け付けた調査相談の総件数。調査相談の定義は各図書館の定義による。
- 11 インターネット閲覧サービス
- (1) 端末台数
インターネット閲覧用に設置されたパソコンの台数。蔵書検索用パソコンは含まない。
- (2) 制限時間
1回あたりの制限時間を設けている場合の時間。
- (3) 利用件数
平成30年度の延べ利用件数。

- 12 商用データベースサービス
オンラインやDVD-ROM等によるデータベースを利用できる場合は。

連携

- 1 奉仕人口
埼玉県総務部統計課編『埼玉県の推計人口』(平成31年4月1日現在)より
- 2 図書館(室)数(平成31年4月1日現在)
正式な図書館数は本館+分館の数。
本館:図書館法第2条で定められた図書館。
分館:図書館に関する設置条例もしくは施行規則で分館と位置づけられているもの。
その他:公民館図書室、図書館類縁機関等。
- 3 相互利用(広域利用)
自市町村(在住・在勤・在学)以外でも利用できる市町村名。
- 4 他機関との連携
他機関と連携した事業を行っている場合は。
- 5 ボランティア
- (1) 登録人数(平成31年3月31日現在)
ボランティアとして登録している人数。
- (2) 養成の有無
ボランティア養成講座等の実施の有無。
- (3) 活動内容
活動内容として当てはまるものに。

経費

千円単位以下の金額は四捨五入。

- 1 図書館費(経常的経費) = A + B
- A 資料費(消耗品費、備品費、委託費のうち資料購入に充てた額)
- a 図書:資料費のうち、「図書」を対象としたもの
- b 新聞・雑誌:資料費のうち、「新聞」「雑誌」など逐次刊行物を対象としたもの。
- c 視聴覚:資料費のうち、「視聴覚資料」を対象としたもの。なお視聴覚資料の範囲は利用統計における扱いと同様とする。
- d その他:上記a~cに含まれない資料費。
- B その他の図書館費
資料費・人件費(給与・報酬・共済費)を除いたもの。ただし、賃金・旅費・報償費など物件費は含む。
- 2 臨時的経費 = C
新館建築など、経常費以外の特別な経費。
うち資料費:新館建築時に大量の資料を購入する場合の資料費など。

図書館システム

令和元年度現在、各図書館等で使用中(又は導入予定)の図書館システム及びWEBサービス。